

# ぎふ農業会議だより

## 農業再生本部設置（本部長は菅首相）

政府は11月26日の閣議で、国内農業や林業、漁業の強化対策を検討する「食と農林漁業の再生本部」の設置を決定。環太平洋連携協定（TPP）などの貿易自由化をにらみ、農林漁業の生産性向上などに取り組むことで競争力を高めるのが目的。再生本部は来年6月をめどに農業対策の基本方針をまとめる予定。それを受け、政府はTPP参加への環境が整ったかどうかを判断する。また、再生本部とは別に菅首相を議長とし、民間人もメンバーとする「食と農林漁業再生の実現会議」も設置した。

## 県内農業人口3割減 - 2010年農林業センサス速報値 -

農業就業人口	46,880人（05センサより29.1%減）
農業就業者の平均年齢	69.4歳（05センサ65.1歳）
農業経営体数	37,287（05センサより18.5%減）
法人化した経営体数	496（05センサより29.8%増）
内農事組合法人数	132（05センサより112.9%増）
販売農家数	36,362戸（05センサより18.9%減）
農業経営体当たり耕地面積	1.10ha（05センサ0.91ha）
経営耕地面積	40,590ha（05センサより1.1%減）
耕作放棄地面積	5,491ha（05センサより0.7%減）

## 11年産 米生産目標795万トン

農林水産省は29日2011年産主食用米の生産数量目標を、10年産に比べて18万トン（2.2%）減の795万トンなどとする米の基本指針を示した。生産数量目標が800万トンを下回るのは初めてで、生産数量目標が減る18万トンを面積に換算すると3万ha強に当たる。本県への配分面積は120,650トン（面積換算24,720ha）で、10年産の目標面積から1.7%（面積440ha）減少した。

平成22年12月15日

岐 阜 県 農 業 会 議

# ぎふ農業会議だより

平成22年12月15日  
岐阜県農業会議

< 内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。  
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタク庁舎、 058-268-2527 (担当;羽賀) >

## < 農業委員長より一言 >

瑞穂市農業委員会 山本 訓男 会長

瑞穂市は、岐阜市と大垣市の間に挟まれ、東には長良川、西には揖斐川が流れ、輪中地帯と呼ばれる地帯です。市内には中山道が通り、JR東海道線、国道21号線が通り、交通至便の地です。平成15年に穂積町、巣南町が合併し農振地域、市街化地域が融合した瑞穂市が誕生しました。

昨年、食料の安定供給を図るための重要な生産基盤である農地の法律が改正され、一層の農地の有効利用を促進する事となりました。しかし、実際の農業を取り巻く環境は厳しいものがあり、各農家の経営面積も少なく、高齢化、後継者不足等の問題が山積しております。私達は農業者の代表として農地、農家の守り手として農地の利用・権利関係や農家の実態・意向の把握に努めると共に問題解決に取り組んでいます。

現在、委員会として、農政部会、農地部会、広報部会の3部会を設置し、其々女性委員を部会長に選任し女性の観点からの意見も取り入れながら活動しています。TPP参加等農業を取り巻く状況はますます厳しくなる中、発展のため取り組んでまいります。



## 1 1月常任議員会議を開催

- 農地転用許可申請 226件、約 127千㎡について意見答申 -

農業会議は、11月29日、岐阜市内の県福祉・農業会館において、常任議員会議を開催した。

この会議では、県知事ほか8市町長等から諮問された「農地法第4条第3項及び第5条第3項の規定による農地転用許可」に対して意見答申を行った。

11月の許可権者別の申請件数並びに面積は、以下のとおり(面積は、ラウンド計算のため、合計と内訳が一致しないことがある)。

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜県	34 件	25,767 ㎡	125 件	62,748 ㎡	159 件	88,515 ㎡
羽島市	1 件	154 ㎡	1 件	235 ㎡	2 件	389 ㎡
各務原市	1 件	299 ㎡	3 件	2,114 ㎡	4 件	2,413 ㎡
高山市	4 件	3,450 ㎡	8 件	3,366 ㎡	12 件	6,816 ㎡
岐阜市	3 件	934 ㎡	3 件	1,178 ㎡	6 件	2,112 ㎡
川辺町	1 件	25 ㎡	8 件	4,232 ㎡	9 件	4,257 ㎡
郡上市	4 件	2,622 ㎡	19 件	15,591 ㎡	23 件	18,213 ㎡
揖斐川町	1 件	91 ㎡	5 件	831 ㎡	6 件	922 ㎡
白川町	2 件	2,966 ㎡	3 件	598 ㎡	5 件	3,564 ㎡
県計	51 件	36,308 ㎡	175 件	90,893 ㎡	226 件	127,201 ㎡

県等から説明を受けた後の審議の結果、許可相当として県知事ほか8市町長等に答申をした。 <別紙1・2参照>

なお、11月における3,000㎡以上の大規模転用案件の恒久転用は2件(9,144㎡)、大規模転用案件の一時転用は1件(6,448㎡)、砂利採取案件は2件(6,889㎡)。

## 岐阜県担い手育成総合支援協議会及び耕作放棄地対策協議会幹事会を開催

11月29日県民ふれあい会館において標記会議を開催した。県担い手育成総合支援協議会で実施している作付拡大条件不利補正対策事業の助成金額が当初より増額するため、予算の補正等について幹事会で審議を行った。また、耕作放棄地対策協議会幹事会は現在の耕作放棄地再生利用緊急対策交付金の活用状況、「農地再生イキキ週間」の取り組み実績などについて意見交換が行われた。

## 平成22年度新農業者年金加入推進セミナーへ参加

12月1日東京（浅草）で開催された平成22年度新農業者年金加入推進セミナーに本県から2名が参加した。日本大学生物資源学部の川手督也准教授による「家族経営協定と農業者年金について」の講演を聴講し、その後「10万人早期突破・新規加入者の底上げを目指して」をテーマに事例発表が行われ、活発に情報交換が行われた。最後に「10万人早期突破・新規加入者底上げ3ヶ年計画」に関する申し合わせ決議を採択した。

## 全国農業委員会会長代表者集会に参加

12月2日東京「九段会館大ホール」で全国農業委員会会長代表者集会が開催され、本県から農業委員会長ら40名が参加した（全体で約1000名参加）。第1部で「食料・農業・農村基本計画」実現セミナーでは、東京大学鈴木宣弘教授から「貿易自由化問題と日本農業の進路」と題した具体的かつ大変わかりやすい講演があった。その後4つの要請・申し合わせ決議を採択した。代表者集会終了後参加者が2班に分かれて県選出全国会議員へ要請活動を行った。



## 農業者年金加入推進フォローアップ研修会の開催

12月7日長良川国際会議場において標記研修会を開催し、49名が参加した。9月15・16日に高山市で開催した平成22年度農業者年金加入推進特別研修会に欠席された加入推進部長及び女性農業委員、農業委員会・JA職員を対象に行った。（独）農業者年金基金 企画調整室 本田かおり主査より農業者年金制度の概要と加入推進について講演を受け、その後具体的な加入推進方法について意見交換を行った。

## 「農業雇用改善推進事業」における就業状況および雇用改善に関する実態調査

12月8日に厚生労働省職業安定局農山村雇用対策室の谷直樹室長他による標

記実態調査が実施された。農業会議では全国農業会議所からこの事業を受託し、今年度3地区・3法人計9法人を選定し、モデル的に就業規則などの作成指導を進めている。今回この内の2法人について現地調査が行われた。なお、この事業では来年1月17日(県民ふれあい会館)、1月19日(高山市グリーンホテル)、1月21日(美濃市マリーバルホテル)で、共立総合研究所研究員の講演、社会保険労務士による研修を予定している。

## 東海ブロック農業会議事務局長会議に参加

12月10日に静岡市で開催された標記会議が行われ、各県の農地利用状況調査の実施状況、平成23年度農地制度実施円滑化事業への取り組みについて意見交換を行った。各県とも農地利用状況調査はほぼ終了し、今後遊休農地について意向確認する段階であり、具体的な方法について意見交換した。また、農業再生協議会への対応状況についても情報交換した。

## 第20回東海・近畿・福井ブロック稲作経営者研究大会に参加

12月9～10日に愛知県蒲郡市三谷町で開催され、標記会議に本県から稲作経営者会議会員ら34名が参加した(全体161名)。「新たな水田経営の方向の構築に向けた取り組みについて」をテーマに活発なパネルディスカッションを行い、農林水産省東海農政局生産経営流通部長 栗原真氏から「農業者戸別補償制度について」の最新の詳細な説明を受けた。

## 【平成22年度農業者年金加入状況】

月	加入人数 (市町村名)
4月	1人(郡上市)
5月	2人(養老町1人、神戸町1人)
6月	1人(恵那市)
7月	1人(高山市)
8月	0人
9月	0人

10月	8人(岐阜市2人、本巣市4人、恵那市2人)
11月	2人(岐阜市1人、富加町1人)
12月(暫定)	7人(岐阜市2人、瑞穂市2人、大垣市1人、美濃加茂市2人)
累計	22人 (H22年度目標: 63人)

## 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
12 / 16	第2回農地塾(県民ふれあい会館) 経営管理現地支援会議(飛騨市役所)
12 / 17	県女性農業委員協議会総会(県民ふれあい会館)
12 / 18	日本農業技術検定(美濃市・ホテルマリーバル)
12 / 20	農地事務研究会(美濃市・ホテルマリーバル)
12 / 21	アグリマネジメントカフェ(岐阜市・ホテルパーク)
12 / 21・22	耕作放棄地解消コンクール現地調査(高山市上宝町)
12 / 24	外国人研修受入適正化支援事業連絡会議(県シンクタンク庁舎)
1 / 17 1 / 19 1 / 21	農業人材育成セミナー(岐阜市・県民ふれあい会館) 農業人材育成セミナー(高山市・グリーンホテル) 農業人材育成セミナー(美濃市・マリーバルホテル)
1 / 19 2 / 24 3 / 16	第3回農地塾(県民ふれあい会館) 第4回農地塾(県民ふれあい会館) 第5回農地塾(県民ふれあい会館)
1 / 22	新・農業人フェア(東京・池袋サンシャイン)
1 / 26	農地調整会議(県シンクタンク庁舎)
1 / 28	農業会議常任議員会議(県福祉・農業会館)
2 / 16	岐阜県担い手研究大会(岐阜市・グランドホテル)
2 / 20 2 / 27 3 / 13	アグリチャレンジフェア(可児市文化創造センター) アグリチャレンジフェア(高山市) アグリチャレンジフェア(岐阜市)
2 / 28	農業会議常任議員会議(県福祉・農業会館)

各種講座・会議などの詳細問い合わせ等は、農業会議事務局もしくは県担い手育成総合支援協議会、県耕作放棄地対策協議会へお問い合わせください。

## 新刊・お勧め 全国農業図書

- 農地転用許可制度のあらまし 改訂版(リーフ) (22-36 A4版 90円)  
 農業者年金加入推進携帯パンフレット (22-31 ポケット版 100円)  
 女性で生きる農業委員会～男女共同参画が農業・農村を元気にする～  
 (22-38 A5版 500円)  
 農地制度実務要覧 (22-25 A5版 9,000円)  
 平成23年 農業委員手帳 (22-36 ポケット版 600円)  
 平成22年度版 農地の利用集積ガイドブック (22-30 A4版 500円)  
 戸別訪問に取り組もう！農業者年金加入推進セット(22-29 A4版 700円)  
 新しい農業政策の方向性～現場が創る農政～ (22-28 A5版 500円)  
 農地転用許可制度マニュアル (22-15 A4版 450円)  
 中山間地域等直接支払制度関係通知・資料集 [第3期対策]  
 (22-23 A5版 2,500円)  
 農業振興地域制度のあらまし 改訂版 ～優良の内の確保と有効利用を目指して～(リーフ)  
 (22-26 A4版 90円)  
 農業委員活動テキストシリーズ 農地パトロールの手引  
 (22-27 A4版 500円)  
 農地の受け手をお探しします！～農地利用集積円滑化事業のあらまし～  
 (リーフ) (22-24 A4版 45円)  
 初めてのパソコン農業簿記 改訂5版 (22-20 A4版 2,500円)  
 耕作放棄地解消活動事例集 Vol.2 (22-19 A4版 500円)  
 農地等の相続税・贈与税納税猶予制度をご存じですか(リーフ)  
 (22-17 A4版 90円)  
 平成22年度版 農家相談の手引 (22-22 A4版 800円)  
 入門 認定農業者のための経営改善マニュアル (22-21 A5版 900円)  
 新たな農地制度のもとで 農地の貸借・効率的な利用を進めましょう！  
 (リーフ) (22-18 A4版 70円)  
 2010年度版 農業委員業務必携 (22-10 A4版 1,400円)  
 平成22年度版 よくわかる農家の青色申告 (22-13 A4版 700円)  
 農地転用許可制度の手引き 改正4版 (22-08 B5版 900円)  
 最新版 農業委員のための和解の仲介の手引 - 農地紛争処理のために -

(22-09 A5 版 1,000 円)  
2010 年度版 しっかり積み立て、がっちりサポート 安心で豊かな老後  
を 農業者年金 - 年金の仕組みと政策支援 - (リ-7) (22-02 A4 版 90 円)

### 発刊予定の全国農業図書

農業委員選挙の手引 改訂 14 版 (22-33 A5 版 3,000 円 12/20 刊行)  
農業委員選挙 Q & A 改訂 2 版 (22-34 A5 版 400 円 12/20 刊行)  
農業委員会法の解説 改訂 8 版 (22-32 A5 版 3,000 円 12/13 刊行)  
2011 年版 農業委員活動記録セット (22-39 A4 版 500 円 12/20 刊行)  
新・日本農業の実際知識 (22-37 新書版 800 円 12 月刊行)  
地域農業の再生をめざして(リーフ) (A4 版 未定)  
農業委員のための農地制度研修テキスト (A4 版 未定)

### 普及拡大しよう 全国農業新聞

#### 全国農業新聞は農業委員会系統組織が発行する週刊紙 - 農業委員会の活動情報をお寄せください -

全国農業新聞は、農業委員会系統組織が発行する週刊の農業専門紙です。  
紙面は、「解説に力点を置いたニュース報道と企画編集」「農政・農業・農村の動きや問題」等について、特徴ある週刊新聞として農業者の視点で長年発行してきていますが、「農業委員会と地域の農業者・消費者との絆づくり」、「各種検討会や研修会等の資料・参考文献」等としても幅広く活用いただける新聞です。

発行は月 4 回、金曜日発行で、購読料は月 600 円(年 7,200 円)です。

農業委員会系統組織の活動等に対する理解・支援をいただくため、農業後継者、農村の女性等、男女を問わず地域の農業に携わる方々のほか、異業種の方々にも購読者を拡大しましょう。

## 農業委員 1 名当たり、 新規購読者 1 名確保運動

農業委員会が日頃取り組まれている活動の情報を  
お寄せください。（担当 松浦・丹羽）

**全国農業新聞必達目標一覧表 <別紙3>**